

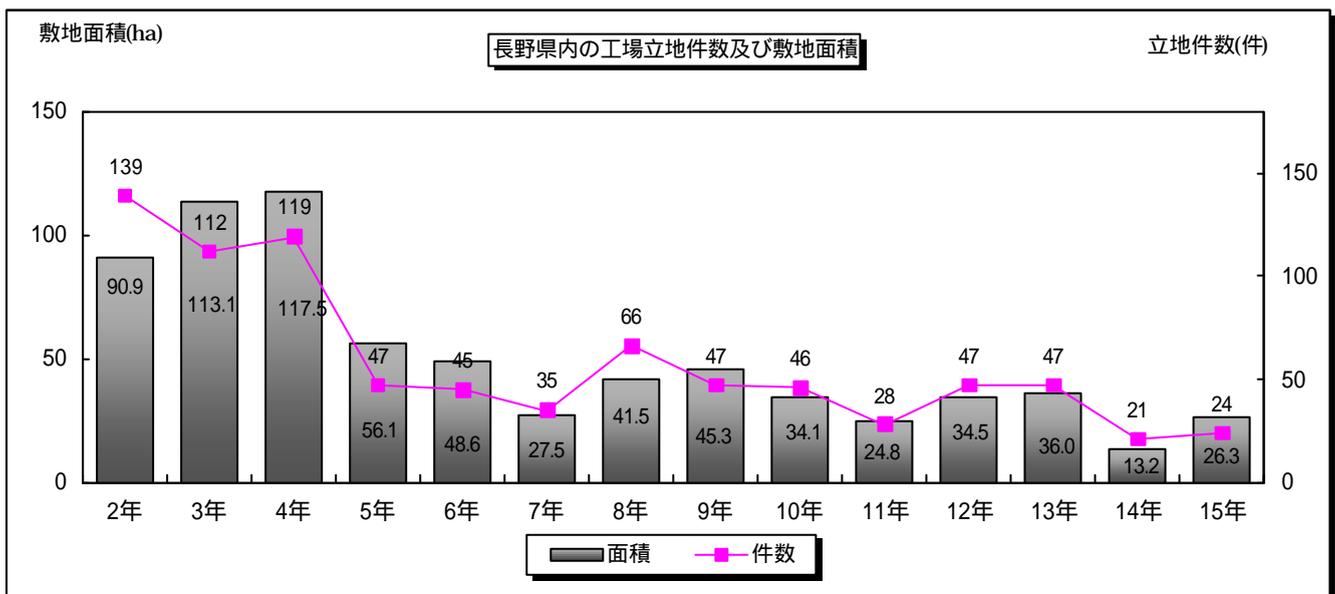
平成16年(2004年)3月31日
 長野県商工部産業技術課産業立地係
 担当 湯本 弘幸 重田 善行
 直通電話:026-235-7193
 代表電話:026-232-0111(内線2921)
 FAX:026-235-7197
 E-mail:sangiju@pref.nagano.jp

平成15年工場立地動向調査結果がまとまりました

長野県は、工場立地状況の把握のため、県内において平成15年1月から12月までに1,000㎡以上の工場用地を取得(借地含む)した事業者について、工場立地動向調査(経済産業省協力依頼調査)を実施しました。

その結果、**工場立地件数は24件で、前年比14.3%の増、敷地面積は26.3haで、前年比99.3%の増**となっており、昨年調査に比べ件数、面積とも増加しています。

平成15年の特徴は、敷地面積1ha未満の立地が16件、構成比で66.7%を占め、また設備投資額3億円未満の立地が11件、構成比で45.8%を占めており、規模の小さな立地が比較的多いものの、敷地面積3ha以上の立地が2件、設備投資額10億円以上の立地が5件あったことから、1件あたりの敷地面積及び設備投資額が昨年比で大幅に増加しています。



なお、調査した結果の概要は、下記のとおりです。

記

1 調査及び結果の概況

(1) 調査目的

工場立地動向調査は、工場立地法に基づく経済産業省からの依頼によって工場立地の動向を調査することにより、立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としています。

(2) 調査対象

製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業及び研究所(前記4業種に係るものに限り、)の業種に属する事業者が、工場(研究所を含みます。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得(借地を含みます。)したものを対象としています。

(3) 概況

平成15年における工場立地動向の概況は、次のとおりです。

立地件数は24件(前年比14.3%増)、敷地面積は26.3ha(前年比99.3%増)で、件数、面積とも増加しています。(表-1)

県外に本社のある企業の立地は1件(構成比4.2%)です。(表-2)

設備投資額別立地状況は、3億円未満の立地件数が11件、全体の45.8%を占めています。(表-4)

敷地面積別にみると、1ha未満の立地が16件、全体の66.7%を占めています。また、1件当たりの敷地面積は、10,947㎡となっています。(表-5)

工業団地への立地は10件(構成比41.7%)です。(表-9)

業種別立地件数は、「食料品」が7件(構成比29.2%)と最も多く、次いで「プラスチック製品」が4件(構成比16.7%)、「精密機械」が3件(構成比12.5%)の順となっています。(表-13-(1))

広域市町村圏別の立地件数は、「長野地域」が6件(構成比25.0%)と最も多く、次いで「上伊那地域」が5件(構成比20.8%)、「上小地域」、「飯伊地域」が3件(構成比12.5%)の順となっています。(表-14-(1))

2 調査結果

(1) 工場立地実績

立地件数は24件(全国20位)で、前年比3件の増加となりました。また、敷地面積は26.3ha(全国19位)、前年に比べ13.1ha増加していますが、本調査を開始した昭和42年以降最低の立地件数だった前年に次ぐ低水準の立地件数となっています。

なお、研究所及び外資系企業の立地はありません。

表-1 工場立地件数及び面積の推移

(単位:件、千㎡)

調査年		6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
上期	件数	21	13	40 (1)	21	25	17	12	29	7	11
	面積	277.9	112.1	262.3	187.1	193.2	195.7	77.1	212.6	51.1	140.5
下期	件数	24 (1)	22 (1)	26	26	21	11	35	18	14	13
	面積	207.6	162.4	152.5	265.5	147.3	52.3	268.3	147.5	80.7	122.2
計	件数	45 (1)	35 (1)	66 (1)	47	46	28	47	47	21	24
	面積	485.5 (7.3)	274.5 (1.4)	414.8 (26.1)	452.6	340.5	248.0	345.5	360.1	131.8	262.7
全国 順位	件数	9	14	7	11	5	11	8	6	17	20
	面積	12	23	18	12	17	21	16	14	27	19

()は研究所で外数。

(2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は 1 件(4.2%)で、前年に比べ 3 件の減、率では 14.8 ポイント減少しています。

表 - 2 本社所在地別立地件数

区 分	県内		県外		県外企業の内訳
	件数	割合	件数	割合	
10 年	37	80.4	9	19.6	東京 6・神奈川 2・大阪 1
11 年	21	75.0	7	25.0	東京 2・愛知 2・新潟 1・岐阜 1・京都 1
12 年	42	89.4	5	10.6	東京 2・愛知 1・岐阜 1・大阪 1
13 年	41	87.2	6	12.8	東京 2・神奈川 2・愛知 1・富山 1
14 年	17	81.0	4	19.0	東京 4
15 年	23	95.8	1	4.2	和歌山 1

(3) 資本金規模

資本金 1 億円未満の企業の工場立地は 16 件で全体の 66.7%を占めています。

資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は 8 件、同 10 億円以上の企業の立地はありませんでした。

表 - 3 資本金規模別立地件数

区 分	1 億円未満		1 億円以上 10 億円未満		10 億円以上		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
10 年	36	78.3	8	17.4	2	4.3	46
11 年	22	78.6	3	10.7	3	10.7	28
12 年	43	91.5	4	8.5	-	-	47
13 年	34	72.3	11	23.4	2	4.3	47
14 年	18	85.7	2	9.5	1	4.8	21
15 年	16	66.7	8	33.3	-	-	24

(注:個人は 1 億円未満に算入)

(4) 設備投資額

設備投資総額(予定)は約 137 億円で、前年より約 75 億円の増額となっています。また、1 件当たりの投資額(投資額未定の企業を除く。)は、5 億 7100 万円で、前年に比べ約 2 億 2800 万円の増額となっています。設備投資総額、1 件当たり投資額ともに、前年を大きく上回っています。

投資規模別にみると、3 億円未満の設備投資は、9.8 ポイント減少、3 億円以上 10 億円未満の設備投資は、5.6 ポイント減少しましたが、10 億円以上の設備投資額は、15.2 ポイント増加しました。

表 - 4 設備投資額別立地状況

(単位: 百万円)

区分	3億円未満			3億円以上 10億円未満			10億円以上			計		投資額 未定	
	件数		%	件数		%	件数		%	件数	1件当たり		
	件	%		件	%		件	%				件	%
10年	2,911	21	52.5	6,257	13	32.5	15,345	6	15.0	24,513	40	613	6
11年	978	9	42.9	2,729	6	28.6	17,350	6	28.6	21,057	21	1,002	7
12年	5,160	32	74.4	3,218	7	16.3	5,400	4	9.3	13,778	43	320	4
13年	2,648	22	59.5	6,257	12	32.4	8,670	3	8.1	17,575	37	475	10
14年	1,118	10	55.6	3,709	7	38.9	1,350	1	5.6	6,177	18	343	3
15年	1,025	11	45.8	4,239	8	33.3	8,446	5	20.8	13,710	24	571	-

(5) 敷地面積

敷地面積 1 ha 未満の立地が 16 件 (66.7%)、1 ha 以上 3 ha 未満の立地が 6 件 (25.0%)、3 ha 以上の立地が 2 件 (8.3%) となっています。1 件当たりの敷地面積は 10,947 m²で前年より 4,672 m²増加しています。

表 - 5 敷地面積別立地状況

区分	1ha未満			1ha以上 3ha未満			3ha以上			計		1件当たり 敷地面積
	件数		%	件数		%	件数		%	件数	件	
	千m ²	件		%	千m ²		件	%				千m ²
10年	118	33	71.7	189	12	26.1	34	1	2.2	341	46	7,413
11年	76	21	75.0	74	5	17.9	98	2	7.1	248	28	8,858
12年	125	40	85.1	92	6	12.8	128	1	2.1	345	47	7,351
13年	143	38	80.9	114	7	14.9	103	2	4.3	360	47	7,662
14年	68	17	81.0	63	4	19.0	-	-	-	132	21	6,275
15年	61	16	66.7	110	6	25.0	92	2	8.3	263	24	10,947

(6) 工場建築予定面積

工場建築予定面積については 5,000 m²未満が 19 件(79.2%)、5,000 m²以上 10,000 m²未満が 4 件(16.7%)、10,000 m²以上が 1 件(4.2%)となっています。

なお、1 件当たりの工場建築予定面積は 3,410 m²です。

表 - 6 工場建築予定面積別立地状況

区 分	5,000 m ² 未満			5,000 m ² 以上 10,000 m ² 未満			10,000 m ² 以上			計		1件当たり 建築面積 m ²	未定 件
	m ²	件	%	m ²	件	%	m ²	件	%	m ²	件		
10 年	48,452	33	91.7	14,375	2	5.6	13,600	1	2.8	76,427	36	2,123	10
11 年	27,325	18	81.8	12,330	2	9.1	31,751	2	9.1	71,406	22	3,246	6
12 年	46,625	42	93.3	13,432	2	4.4	20,340	1	2.2	80,397	45	1,787	2
13 年	46,440	32	94.1	16,012	2	5.9	-	-	-	62,452	34	1,837	13
14 年	31,809	19	100.0	-	-	-	-	-	-	31,809	19	1,674	2
15 年	30,019	19	79.2	36,043	4	16.7	15,781	1	4.2	81,843	24	3,410	-

(7) 新設・増設の別

工場新設のための立地は 22 件(91.7%)で、増設は 2 件(8.3%)となっています。

(8) 移転形態

移転に伴うものが 10 件(41.7%)で、前年に比べて割合では 1.2 ポイント減少しています。

表 - 7 新設・増設別立地件数

区 分	新 設		増 設	
	件	割合 %	件	割合 %
10 年	39	84.8	7	15.2
11 年	24	85.7	4	14.3
12 年	39	83.0	8	17.0
13 年	39	83.0	8	17.0
14 年	17	81.0	4	19.0
15 年	22	91.7	2	8.3

表 - 8 移転形態別立地件数

区 分	移転でない		移 転				計 件
	件	割合 %	件	割合 %	全面 件	一部 件	
10 年	29	63.0	17	37.0	15	2	46
11 年	14	50.0	14	50.0	10	4	28
12 年	19	41.3	27	58.7	22	5	46
13 年	21	45.7	25	54.3	24	1	46
14 年	12	57.1	9	42.9	8	1	21
15 年	14	58.3	10	41.7	10	-	24

(9) 工業団地等への立地状況

工業団地への立地は10件(41.7%)で、前年に比べ1.2ポイント減少しています。

工場立地法に基づく工場適地への立地は6件(25.0%)で、前年に比べ10.7ポイント増加しています。

農村地域工業等導入促進法に基づく農工地区への立地は5件(20.8%)で、前年に比べ11.3ポイント増加しています。

表 - 9 工業団地等別立地件数

	工業団地		工場適地		農工地区	
	件	立地率	件	立地率	件	立地率
10年	21	45.7	13	28.3	6	13.0
11年	15	53.6	10	35.7	5	17.9
12年	28	59.6	21	44.7	6	12.8
13年	27	57.4	16	34.0	5	10.6
14年	9	42.9	3	14.3	2	9.5
15年	10	41.7	6	25.0	5	20.8

(10) 借地による立地状況

工場敷地を借地して立地した件数は3件で、前年より2件減少しています。

また、借地による敷地面積は、26.5千㎡で、前年比で、6.1ポイント減少しています。

表 - 10 借地による立地状況

区分	借地 立地件数		借地 敷地面積	
	件	割合	千㎡	割合
10年	7	15.2	29.4	8.6
11年	3	10.7	22.8	9.2
12年	6	12.8	15.2	4.4
13年	6	12.8	49.4	13.7
14年	5	23.8	21.4	16.2
15年	3	12.5	26.5	10.1

(11) 立地地域（市町村）選定理由（新設のみ）

立地した市町村を選定した理由をみると、一番多いのは「用地面積の確保が容易」6件（27.3％）です。

表 - 11 立地地域（市町村）選定理由別立地件数

（単位：上段は件、下段は％）

区分	原材料等入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	労働力の確保	人材の確保	本社への近接性	国の助成・協力	県市町村の助成・協力	経営者等の個人的つながり	他企業との共同立地	工業用水の確保	サービス・流通業への近接性	学術研究機関の充実	用地面積の確保が容易	地面	良好な住環境	その他
10年	1	2	3	1	-	3	-	4	1	-	-	-	-	15	7	-	2
	2.6	5.1	7.7	2.6	-	7.7	-	10.3	2.6	-	-	-	-	38.5	17.9	-	5.1
11年	1	3	2	-	-	2	1	2	1	1	1	-	-	6	2	-	2
	4.2	12.5	8.3	-	-	8.3	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	-	-	25.0	8.3	-	8.3
12年	-	-	5	3	-	3	-	-	-	1	1	-	-	13	11	1	1
	-	-	12.8	7.7	-	7.7	-	-	-	2.6	2.6	-	-	33.3	28.2	2.6	2.6
13年	-	2	2	3	-	2	-	5	5	1	-	-	-	8	9	-	2
	-	5.1	5.1	7.7	-	5.1	-	12.8	12.8	2.6	-	-	-	20.5	23.1	-	5.1
14年	1	2	-	-	-	2	-	2	1	1	-	-	-	4	2	-	2
	5.9	11.8	-	-	-	11.8	-	11.8	5.9	5.9	-	-	-	23.5	11.8	-	11.8
15年	-	3	1	-	-	4	-	5	1	-	-	1	-	6	1	-	-
	-	13.6	4.5	-	-	18.2	-	22.7	4.5	-	-	4.5	-	27.3	4.5	-	-

(12) 立地地点(用地)選定理由(新設のみ)

立地地点(取得した用地)を選定した理由をみると、「必要な用地面積の確保」が13件(59.1%)で最も多く、次いで「工業団地である」が4件(18.2%)、「高速道路を利用できる」が2件(9.1%)、「従業員の通勤の便」、「県市町村等のあつせん」、「経営者等の個人的なつながり」がそれぞれ1件(4.5%)の順となっています。

表 - 12 立地地点(用地)選定理由別立地件数

(単位:上段は件、下段は%)

区分	空港を利用できる	港湾を利用できる	高速道路を利用できる	鉄道を利	その他の輸送の便	必要な用地面積の確保	工業団地である	周辺環境の制約が少ない	従業員の通勤の便	県市町村等のあつせん	経営者等の個人的なつながり	他企業と共同立地	その他
10年	-	-	1	-	1	18	5	2	2	6	3	-	1
	-	-	2.6	-	2.6	46.2	12.8	5.1	5.1	15.4	7.7	-	2.6
11年	-	-	2	-	1	8	-	-	3	8	1	-	1
	-	-	8.3	-	4.2	33.3	-	-	12.5	33.3	4.2	-	4.2
12年	-	-	3	-	1	14	10	3	3	4	-	-	1
	-	-	7.7	-	2.6	35.9	25.6	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6
13年	-	-	5	-	-	14	9	3	3	4	-	-	1
	-	-	12.8	-	-	35.9	23.1	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6
14年	-	-	-	-	-	4	3	2	3	3	-	1	1
	-	-	-	-	-	23.5	17.6	11.8	17.6	17.6	-	5.9	5.9
15年	-	-	2	-	-	13	4	-	1	1	1	-	-
	-	-	9.1	-	-	59.1	18.2	-	4.5	4.5	4.5	-	-

(13) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「食料品」が7件(29.2%)で最も多く、次いで「プラスチック製品」が4件(16.7%)、「精密機械」が3件(12.5%)となっています。

表 - 13 - (1) 業種別立地件数

(単位:件)

年次 産業分類	10年		11年		12年		13年		14年		15年	
	件数	構成比 (%)										
食料品	5	10.9	4	14.3	2	4.3	5	10.6	1	4.8	7	29.2
飲料・たばこ・飼料	2	4.3	1	3.6	1	2.1	1	2.1	-	-	1	4.2
衣服	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	1	2.1	4	19.0	1	4.2
家具・装備品	-	-	1	3.6	-	-	1	2.1	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	2	7.1	1	2.1	1	2.1	-	-	-	-
出版・印刷	1	2.2	2	7.1	1	2.1	1	2.1	1	4.8	-	-
化学工業	-	-	-	-	1	2.1	1	2.1	1	4.8	1	4.2
プラスチック製品	3	6.5	1	3.6	4	8.5	6	12.8	2	9.5	4	16.7
窯業・土石	-	-	1	3.6	-	-	-	-	2	9.5	-	-
鉄鋼	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	5	10.9	2	7.1	5	10.6	4	8.5	2	9.5	2	8.3
一般機械	13	28.3	4	14.3	16	34.0	10	21.3	4	19.0	1	4.2
電気機械	5	10.9	7	25.0	9	19.2	11	23.4	1	4.8	1	4.2
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.2
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4.8	1	4.2
輸送用機械	2	4.3	1	3.6	-	-	3	6.4	2	9.5	1	4.2
精密機械	6	13.0	2	7.1	5	10.6	2	4.3	-	-	3	12.5
その他	1	2.2	-	-	2	4.3	-	-	-	-	-	-
合計	46	100.0	28	100.0	47	100.0	47	100.0	21	100.0	24	100.0
研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

業種別敷地面積については、「精密機械」が 76 千㎡(28.9%)で最も大きく、次いで「食品」が 55 千㎡(20.9%)、「電気機械」が 47 千㎡(17.9%)、「プラスチック製品」が 34 千㎡(12.9%)、「木材木製品」が 20 千㎡(7.6%)の順となっています。

表 - 13 - (2) 業種別敷地取得面積

(単位：千㎡)

年次 産業分類	10年		11年		12年		13年		14年		15年	
	面積	構成比 (%)										
食料品	72	21.2	25	10.0	7	1.9	81	22.4	8	5.9	55	20.9
飲料・たばこ・飼料	20	6.0	8	3.3	3	1.0	20	5.4	-	-	1	0.4
衣服	2	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	10	2.8	14	10.5	20	7.6
家具・装備品	-	-	2	0.8	-	-	2	0.7	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	51	20.6	7	2.0	14	3.9	-	-	-	-
印刷	2	0.5	7	2.9	1	0.4	2	0.5	11	8.2	-	-
化学工業	-	-	-	-	16	4.6	3	0.9	8	6.3	1	0.4
プラスチック製品	43	12.6	7	2.7	21	6.2	22	6.1	6	4.9	34	12.9
窯業・土石	-	-	17	6.9	-	-	-	-	8	5.9	-	-
鉄鋼	3	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	1	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	25	7.2	11	4.4	14	4.1	16	4.5	19	14.3	12	4.6
一般機械	80	23.6	13	5.2	80	23.1	49	13.6	24	18.0	4	1.5
電気機械	25	7.2	102	41.2	53	15.2	104	28.8	3	2.5	47	17.9
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1.5
電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	22	16.4	4	1.5
輸送用機械	10	3.0	2	0.8	-	-	34	9.6	9	7.0	5	1.9
精密機械	53	15.6	3	1.2	13	3.9	3	0.8	-	-	76	28.9
その他	5	1.5	-	-	130	37.6	-	-	-	-	-	-
合計	341	100.0	248	100.0	345	100.0	360	100.0	132	100.0	263	100.0
研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「長野」が6件(25.0%)と最も多く、次いで「上伊那」が5件(20.8%)、「上小」が3件(12.5%)の順となっています。

敷地面積については、「飯伊」が98千㎡で最も大きく、次いで「長野」が73千㎡、「上小」が32千㎡となっています。

表 - 14 - (1) 地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡、()内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	
件数	10年	5 (10.9)	5 (10.9)	3 (6.5)	7 (15.2)	4 (8.7)	1 (2.2)	10 (21.7)	4 (8.7)	6 (13.0)	1 (2.2)	46 (100)
	11年	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	7 (25.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	8 (28.6)	2 (7.1)	2 (7.1)	-	28 (100)
	12年	4 (8.5)	3 (6.4)	8 (17.0)	8 (17.0)	4 (8.5)	-	12 (25.5)	-	8 (17.0)	-	47 (100)
	13年	8 (17.0)	5 (10.6)	3 (6.4)	4 (8.5)	7 (14.9)	1 (2.1)	12 (25.5)	3 (6.4)	4 (8.5)	-	47 (100)
	14年	1 (4.8)	6 (28.6)	1 (4.8)	2 (9.5)	4 (19.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	21 (100)
	15年	2 (8.3)	3 (12.5)	1 (4.2)	5 (20.8)	3 (12.5)	-	2 (8.3)	-	6 (25.0)	2 (8.3)	24 (100)
面積	10年	61	57	6	34	29	5	86	24	34	5	341
	11年	3	19	1	54	14	8	74	53	23	-	248
	12年	146	6	24	36	15	-	56	-	63	-	345
	13年	97	31	12	20	56	1	62	52	29	-	360
	14年	3	52	1	18	18	8	5	8	16	2	132
	15年	3	32	7	29	98	-	3	-	73	18	263

県外企業の立地状況を見ると、「上伊那」で1件となっています。

表 - 14 - (2) 県外企業の地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	
件数	10年	-	2	-	4	1	-	1	-	1	-	9
	11年	-	1	-	1	1	1	2	1	-	-	7
	12年	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	5
	13年	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-	6
	14年	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	4
	15年	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
面積	10年	-	36	-	26	8	-	15	-	2	-	87
	11年	-	2	-	5	2	8	56	51	-	-	124
	12年	128	-	5	24	-	-	-	-	-	-	157
	13年	68	-	-	5	-	-	4	-	5	-	82
	14年	3	22	-	-	6	-	1	-	-	-	32
	15年	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	10

(15) 立地地点とインターチェンジとの位置関係

立地地点と中央・長野自動車道 I.C.又は上信越自動車道 I.C.との距離をみると、5km 以内の立地が 13 件 (54.2%)、10km 以内の立地では 23 件で、95.8%を占めています。

表 - 15 インターチェンジからの距離別立地件数

区分	中央・長野自動車道I.C.又は上信越自動車道I.C.までの距離が								計 (研究所を除く)
	3km 以内の立地		3km 超で 5km 以内の立地		5km 超で 10km 以内の立地		10km 超の立地		
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	
10年	6	13.0	15	32.6	20	43.5	5	10.9	46
11年	5	17.9	12	42.9	7	25.0	4	14.3	28
12年	6	12.8	16	34.0	18	38.3	7	14.9	47
13年	12	25.5	15	31.9	14	29.8	6	12.8	47
14年	2	9.5	6	28.6	8	38.1	5	23.8	21
15年	3	12.5	10	41.7	10	41.7	1	4.2	24

(16) 立地工場の予定従業者数

用地を取得(借地含む)した工場の予定従業者は総数で1,252人、1工場あたりでは52人となっています。また、広域市町村圏別では、「飯伊」が640人と最も多く、次いで「長野」が373人となっています。

予定従業者数に占める地場雇用者数の割合は、92.6%で、広域市町村圏別では「佐久」、「上伊那」、「松本」、「北信」が100%となっています。

表 - 16 地域別予定従業者数

(単位：人、%)

区分		佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	1工場 当たり
予定 従業者数 (うち地場 雇用者数)	10年	160 (90)	93 (78)	33 (33)	249 (197)	194 (192)	12 (12)	294 (230)	149 (116)	141 (141)	45 (45)	1,370 (1,134)	33 (28)
	11年	30 (30)	280 (200)	80 (80)	225 (175)	33 (29)	9 (9)	300 (215)	40 (40)	120 (120)	-	1,117 (898)	41 (35)
	12年	237 (220)	17 (17)	124 (93)	152 (130)	120 (120)	-	332 (326)	-	480 (380)	-	1,462 (1,286)	34 (30)
	13年	405 (265)	58 (56)	44 (44)	40 (31)	159 (159)	22 (18)	182 (74)	110 (100)	107 (102)	-	1,127 (849)	30 (22)
	14年	70 (70)	142 (124)	5 (5)	75 (30)	62 (48)	65 (65)	20 (18)	25 (25)	150 (150)	3 (3)	617 (538)	29 (26)
	15年	13 (13)	59 (51)	40 (30)	92 (92)	640 (570)	-	10 (10)	-	373 (368)	25 (25)	1,252 (1,159)	52 (48)
予定従業者 に占める地 場雇用者数 の割合	10年	56.3	83.8	100.0	79.1	99.0	100.0	78.2	77.9	100.0	100.0	82.8	-
	11年	100.0	71.4	100.0	77.8	87.9	100.0	71.7	100.0	100.0	-	80.4	-
	12年	92.8	100.0	75.0	85.5	100.0	-	98.2	-	79.2	-	88.0	-
	13年	65.4	96.6	100.0	77.5	100.0	81.8	40.7	90.9	95.3	-	75.3	-
	14年	100.0	87.3	100.0	40.0	77.4	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0	87.2	-
	15年	100.0	86.4	75.0	100.0	89.1	-	100.0	-	98.7	100.0	92.6	-